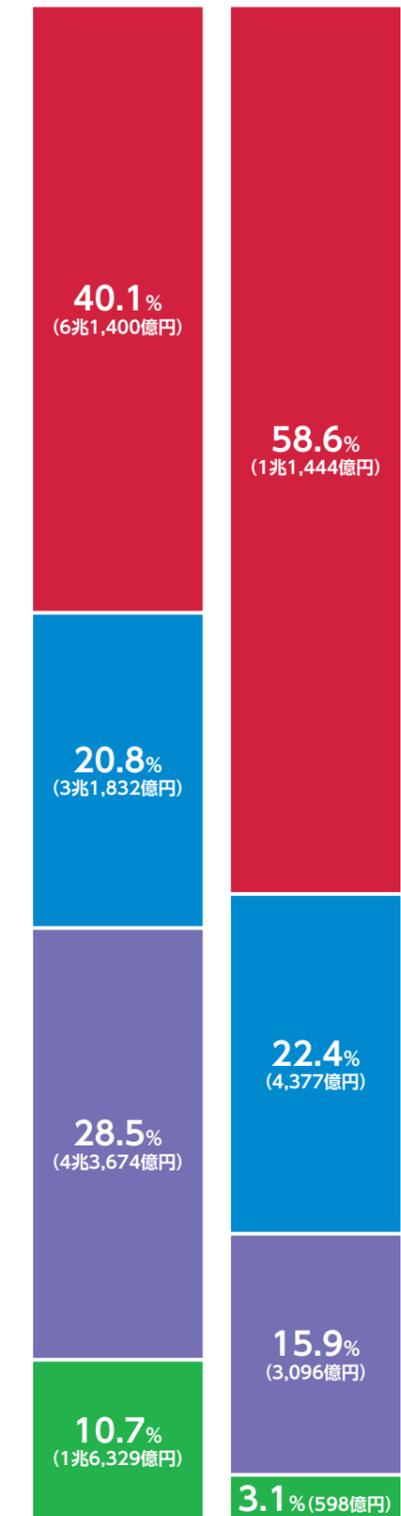


NTT at a glance



事業	内容と主な会社
総合ICT事業	<p>当事業は、携帯電話事業、国内電気通信事業における県間通信サービス、国際通信事業、ソリューション事業、システム開発事業及びそれに関連する事業を主な事業内容としています。</p>
地域通信事業	<p>当事業は、国内電気通信事業における県内通信サービスの提供及びそれに附随する事業を主な事業内容としています。</p>
グローバル・ソリューション事業	<p>当事業は、システムインテグレーション、ネットワークシステム、クラウド、グローバルデータセンター及びそれに関連する事業を主な事業内容としています。</p>
その他 (不動産、エネルギー等)	<p>不動産事業、エネルギー事業等が含まれています。</p>

営業収益[※] (2023年度) 13兆3,746億円
 営業利益[※] (2023年度) 1兆9,229億円



※各セグメント単純合算値(セグメント間取引含む)に占める割合

財務ハイライト (IFRS(国際財務報告基準))

単位：十億円

	2021年度	2022年度	2023年度
営業収益	12,156.4	13,136.2	13,374.6
営業利益	1,768.6	1,829.0	1,922.9
当社に帰属する当期利益	1,181.1	1,213.1	1,279.5
総資産額	23,862.2	25,308.9	29,604.2
株主資本 ^{*1}	8,282.5	8,561.4	9,844.2
設備投資	1,687.6	1,862.4	2,063.1
EBITDA ^{*2}	3,247.1	3,290.2	3,418.1
EPS (1株当たり当社に帰属する当期純利益) (円) ^{*3}	13.2	13.9	15.1
ROE (株主資本当社に帰属する当期利益率) (%)	14.9	14.4	13.9
ROIC (投下資本利益率) (%)	7.5	7.4	6.9
営業活動によるキャッシュ・フロー ^{*4}	3,010.3	2,261.0	2,567.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,699.2	△1,736.9	△1,989.2
フリー・キャッシュ・フロー (営業キャッシュ・フロー+投資キャッシュ・フロー)	1,311.1	524.1	577.7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,438.1	△590.2	△234.5

*1 非支配持分は含まれていません。
 *2 EBITDA = 営業利益+減価償却費+固定資産売却損及び除却損+減損損失
 EBITDA及びその内訳の減価償却費について、使用権資産に係る減価償却費をすべて除いています。
 *3 当社は2023年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき25株の割合をもって株式分割を行っており、当該株式分割調整後の金額を記載しています。
 *4 決算日が休日であった場合は、その影響(売掛金の支払期限が月末から翌月初に後倒しとなった影響)を除いています。

非財務ハイライト

指標 ^{*5}		2021年度	2022年度	2023年度
気候変動	温室効果ガス排出量	290万トン	253万トン	232万トン
	Scope1&2 Scope1&2&3	2,372万トン	2,202万トン	2,103万トン
人的資本	従業員エンゲージメント率	57%	57%	54%
	女性の新任管理者登用率	29.1%	29.7%	27.9%
	男性育児休業取得率 ^{*6}	—	114.1%	128.5%
新たな価値創造	重要サプライヤとの直接対話率	—	100%	100%
	B2B2X収益額	5,441億円	8,154億円	10,581億円
レジリエンス	重大事故発生件数 ^{*7}	1件	3件	4件
	外部からのサイバー攻撃に伴う電気通信サービス停止件数	0件	0件	0件

*5 上記指標の集計範囲は、以下のとおりです。
 温室効果ガス排出量：当社及び連結子会社
 従業員エンゲージメント率：エンゲージメントを測る指標4項目をNTTグループKPIとして設定し、その肯定的回答者の割合です。従業員エンゲージメント率の集計範囲は、主要会社並びに主要会社が指定する子会社となります。主要会社は、当社、NTTドコモ[®]、NTT東日本、NTT西日本、NTTデータグループ、NTTアーバンソリューションズ、NTTアノドエナジーです。
 ※NTTドコモにはNTTコミュニケーションズの数値が含まれます。
 女性の新任管理者登用率・男性育児休業取得率：国内主要5社(当社、NTTドコモ[®]、NTT東日本、NTT西日本、NTTデータグループ[®])です。
 ※NTTドコモにはNTTコミュニケーションズの数値が含まれます。また、NTTデータグループにはNTTデータ及びNTT DATA, Inc.の数値が含まれます。
 重要サプライヤとの直接対話率：調達金額や物品の重要性・代替可能性等を基準として選定した40社のサプライヤを母母とし、年度内に直接の対話が完了したサプライヤを分子として算定。
 B2B2X収益額：総合ICT事業セグメント、地域通信事業セグメント、グローバル・ソリューション事業セグメント
 重大事故発生件数・外部からのサイバー攻撃に伴う電気通信サービス停止件数：指定公共機関である通信4社(NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモ)
 *6 男性育児休業取得率とは、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算定したものです。
 *7 重大事故とは、電気通信業務の提供を停止または品質を低下させた、以下の条件を満たす事故です。
 ・緊急通報(110、119等)を扱う音声サービス：1時間以上かつ3万人以上
 ・緊急通報を扱わない音声サービス：2時間以上かつ3万人以上、または1時間以上かつ10万人以上
 ・インターネット関連サービス(無料)：12時間以上かつ100万人以上、または24時間以上かつ10万人以上
 ・その他の役務：2時間以上かつ3万人以上、または1時間以上かつ100万人以上